

1 PLAN(目的・概要)

一般事務事業

建設整備事業

事務事業の段階

■ 計画 ■ 事業化 ☒ 事業 ■ 管理

政策名	5 安全な港	23年度事業・個別施策評価結果 (今後の取組みの方向性)			責任者	企画調整室 事業担当課長
基本施策名	08 施設の安全性・信頼性の向上	事務事業	成果	コスト	連絡先 連携課	052-654-7921 計画担当、危機管理室
個別施策名	23 港湾施設の機能を維持・強化する					
事務事業名	15 高潮防波堤(改良)整備事業 【再掲】コード個21事18)				事業 期間	平成23～26年度
目的	防波堤の老朽化対策及び、耐波性向上のための改良を実施します。				根拠 法令等	社会資本整備重点計画法 名古屋港湾計画
概要	整備場所:名古屋港外港地区防波堤(知多堤、中央堤、鍋田堤) 内容・規模:老朽化対策及び耐波性向上のための改良(延長4.6km) 総事業費:40億円 事業手法:直轄事業				実施 義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
事業着手時点の 評価	防波堤の改良を行うことで、機能の維持及び耐波性が向上し、背後地域の生命・財産を守ることができます。				関連 シート	
24年度の 実施予定	国が老朽化対策、耐波性の検討及び設計、耐波性向上のための改良、GPS波浪計の設置を行い、その内容に関して国との協議を行います。					

2 DO(実施)

24年度に実施した 内容・結果		国が老朽化対策、耐波性の検討及び設計、耐波性向上のための改良、GPS波浪計の製作を行い、その内容に関して国との協議を行いました。						
コスト(年度)		単位	20(実績)	21(実績)	22(実績)	23(実績)	24(実績見込)	備考(款項目節等)
総事業費 計		千円				150,000	674,100	(款項目節)
国費		直轄	千円			100,000	449,400	歳出:建設費/整備費/直轄事業負担金/負担金、補助金及び交付金
一般会計			千円			50,000	224,700	
事業会計			千円			0	0	(算出計算式) 本組合の負担割合は、総事業費の3分の1
人員費相当額 計		千円				2,035	3,574	(その他)
正規職員		人				0.24	0.41	24年度予算のうち1,952,400千円は繰り越して、平成25年度に実施する予定です。
嘱託職員		人				0.00	0.00	事業費については最終確定額ではありません。
合計(国費除く)		千円				52,035	228,274	

3 CHECK(検証)

活動・成果 指標	年・年度	20	21	22	23	24	最終目標	26	備考(指標の算定方法)
事業進捗率(%)	目標				3.8	65.7	(累計)100		事業進捗率(目標・実績)は、総事業費を100とした事業費(当初予算額)の割合です。 各年度の達成率は、決算額(実績)÷当初予算額(目標)×100で算出しています。
	実績				3.8	16.9			
	達成率(単年度%)				100.0	25.7			
	達成率(累計%)				3.8	20.7			
達成率、事業進捗率の補足説明	平成24年3～4月に公表が予定されていた『南海トラフの巨大地震による最大クラスの震度分布・津波高等の推計結果』を踏まえ、耐波性の検討を進める予定であったが、推計結果(詳細)の公表が8月末になり、当初の予定より耐波性の検討に期間を要したとともに、その検討の中で、老朽化対策についても、改良方法によっては、手戻りとなることが新たに想定された事と、波浪計設置場所の選定及び陸上局の配置についての関係者調整に期間を要したため、事業の一部を25年度に実施することになりました。								

4 ACTION(取組)

個別施策評価結果による 今後の取組みの方向性	事務事業	成果	コスト	判断理由
	継続			国により改良方法の見直しが行われ、成果、コストともに拡大を図る必要があるため。
個別施策評価結果を踏まえた来年度以降の取組み				
防波堤の老朽化対策及び、耐波性向上に向けて事業進捗を図ります。				